

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策			
主な取組	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (民間建築物の耐震化促進事業) (建築物の耐震化促進事業) (耐震技術者等育成支援事業) (沖縄型建築基準検証整備事業) (建築物耐震対策事業)	実施計画 記載頁	128	
対応する 主な課題	沖縄県は、台風常襲地帯であること等の地域性から鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅と比較して耐震診断・改修費用が高く所有者負担が大きいことから民間住宅の耐震化が立ち遅れている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、以下の取組を実施する。 ・民間住宅・建築物の耐震診断、耐震改修設計及び改修工事費用への支援。 ・県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。平成24年度は、鉄筋コンクリート造耐震技術者育成及び大規模建築物耐震技術者長期育成講座等を実施。 ・建築物の耐震化促進のため、普及啓発活動及び耐震構造相談に関する県民及び建築士向け窓口を設置する。 ・RC造ピロティ建築物の耐震性の向上を図るため、低コストで簡易な耐震性能評価方法を開発し、最適かつ経済的な耐震改修工法の選定マニュアルを作成する。								
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体		
	30件 耐震診断 支援件数	80件	200件	200件	200件	→	県 市町村 民間		
	民間住宅・建築物の耐震診断費用への支援								
	0件 耐震改修等 支援件数	20件	40件	100件	100件				
	民間住宅・建築物の耐震改修設計・改修工事・建替工事費用への支援								
	36人 RC耐震技 術者育成数	48人	48人	36人	12人				
	鉄筋コンクリート耐震技術者の育成								
	200人 受講者数	200人	200人	200人	200人				
	シンポジウム・講演会による普及啓発、技術者育成支援								
ピロティ住宅 等の耐震対 策の普及啓 発									

様式1(主な取組)

担当部課	土木建築部建築指導課
------	------------

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
民間建築物耐震診断・改修等事業	27,675	1,427	民間住宅・建築物の耐震診断費用への支援【一括交付金(ソフト)】	
耐震技術者等育成支援事業	31,441	27,187	鉄筋コンクリート耐震技術者育成【一括交付金(ソフト)】	
建築物の耐震化促進支援事業	21,844	21,782	建築物の耐震促進のための普及啓発活動、耐震等構造相談に関する支援窓口【一括交付金(ソフト)】	
建築物耐震対策事業	3,750	3,717	簡易耐震性能評価手法の開発し、耐震改修工法の選定マニュアルとして策定する。【一括交付金(ソフト)】	

活動指標名	計画値	実績値
耐震診断支援件数	30件	1件(1棟12戸)
耐震改修等支援件数	0件	-
RC耐震技術者育成数	36名	32名
受講者数	200人	130人

推進状況	取組の効果
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・耐震診断を実施する民間住宅事業者に補助する市町村に対して間接補助を行う事業であるが、応募者が少なく実績は1件(1棟12戸)と低調であった。 ・耐震技術者の育成数が32名で、目標の36名にほぼ達した。 ・小学校や高校で、防災に関する出前授業を行い、防災や地震等に対する意識向上が図られた。 ・沖縄県に多いRC造ピロティ住宅等の耐震性の評価が低コストで簡易に行えることにより、当該住宅等の耐震診断及び耐震改修が促進されることが見込まれる。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
民間建築物耐震診断・改修等事業	37,296	民間住宅・建築物の耐震診断、耐震改修設計及び改修工事費用への支援【一括交付金(ソフト)】	

様式1(主な取組)

建築物の耐震化促進支援事業	23,218	建築物の耐震化促進のための普及啓発活動、耐震構造相談に関する支援窓口設置及び耐震技術者育成支援。【一括交付金(ソフト)】	
---------------	--------	--	--

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・民間住宅事業者に補助する各市町村に対して行う間接補助であるため、事業を実施する主体となる各市町村に補助事業の創設及び予算化を働きかけた。
- ・耐震診断技術者の人材育成のための講習会等の内容をさらに充実させる。
- ・建築物の耐震化を促進するため、マスメディアの活用、イベント活動及び耐震構造相談窓口を充実し、県民の防災知識の向上、基礎的知識の修得及び情報提供により、県内建築物等の防災機能の向上を図る。
- ・当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて予算の適正な執行であったと考えている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
住宅耐震化率	82% (20年)	82% (24年)	90%	-	79% (20年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・H24に当該補助事業の創設及び予算化に至った市町村は3市にとどまり、民間住宅事業者の応募も少ない状況である。 ・耐震診断技術者の人材育成のための講習会の内容をさらに充実させる。 ・建築物の耐震化を一層促進するため、マスメディアの活用、イベント活動及び耐震診断相談窓口をさらに充実し、県民の防災知識の向上、基礎的知識の修得及び情報提供により、地震による被害の軽減に向けて県民が安心・安全にサービスが受けられることで、県内建築物等の防災機能の向上を図る。 ・RC造ピロティ形式住宅等の耐震性の評価を低コストで簡易な「簡易耐震性能評価手法」として策定し、普及啓発のため「沖縄県ピロティ住宅等簡易耐震性評点策定基準講習会」を行った。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・民間住宅事業者に補助する各市町村に対して行う間接補助であるため、事業を実施する主体となる各市町村の数が少ない。
- ・今後、改正が予定されている耐震改修促進法を踏まえ、本事業の内容を再度検討する。
- ・RC造ピロティ住宅等の耐震性の評価が通常の耐震診断法よりも簡便に耐震性能のスクリーニングを行う手法として策定できた。今後、耐震診断等を促進する上で本マニュアルの存在を講習会等で周知していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業主体となる市町村を拡大する。
- ・耐震診断技術者の人材育成のための講習会の内容をさらに充実させる。
- ・東日本大震災や南海トラフ大震災を踏まえ、建築物の耐震化への関心が高まっている中、一般県民への耐震促進普及活動をさらに充実させていくことで、耐震化率向上の促進を図る。また、一般県民及び建築士等への耐震診断等の相談の支援をさらに充実させていく。
- ・今回の取り組みは沖縄県内に多いRC造ピロティ住宅等の耐震性能を簡便に行うことを目的としており、他の構造形式の建築物は適用範囲にはない。

様式1(主な取組)

4 取組の改善案(Action)

- ・事業を推進する主体となる市町村を増やすとともに、民間住宅事業者への当該補助事業の周知を図っていく。
- ・建築物の耐震化を普及させるために、県内建築物の耐震診断を担う技術者を育成するための講習会等の内容をさらに充実させる。
- ・建築物の耐震化を促進するため、マスメディアの活用、イベント活動及び耐震構造相談窓口を充実し、県民の防災知識の向上、基礎的知識の修得及び情報提供により、県内建築物等の防災機能の向上を図る。
- ・RC造ビロティ住宅等以外の構造形式の建築物について、低コストで簡易に行える耐震性の評価手法を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策			
主な取組	アスベスト対策事業	実施計画 記載頁	129	
対応する 主な課題	公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アスベストによる健康被害を防ぐための、民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 含有調査件数	4件	4件	4件	8件	→	県 市町村 民間
	民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成						
担当部課	土木建築部建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
住宅・建築物安全ストック形成事業	24,000	11,340	アスベスト対策に係る建築物のデータベース作成 民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成【各省計上】	
活動指標名			計画値	実績値
含有調査件数			4件	0件
取組の効果				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	アスベスト対策に係る建築物のデータベースを作成し、アスベスト使用建築物の効率的な把握を図る。 民間建築物等の吹きつけアスベスト除去及び含有調査の助成実績がなかったため対策の必要がある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
住宅・建築物安全ストック形成事業	35,600	アスベスト対策に係る建築物のデータベースを作成し、アスベスト使用建築物の効率的な把握を図る。 民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成【各省計上】	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業実施主体である各市町村に補助事業の創設及び予算化を働きかけた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
住宅耐震化率	82% (20年)	82% (24年)	90%	-	79% (20年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	建物所有者からの補助活用の要望がない状況にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・事業を実施している市においてはホームページ等で県民への周知を図っている。
- ・事業実施には市町村の補助要綱策定が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民へのさらなる周知方法を検討し、事業の活用を推進する。
- ・補助要綱策定市町村の拡大が必要である。
- ・環境部局との連携により、アスベスト使用建築物の情報共有を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・県のホームページへの掲載。
- ・作成したデータベースをもとにアスベストが使用されている建築物の特定を進める。
- ・補助要綱のガイドラインを作成し、市町村に提供する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策			
主な取組	治水対策(河川改修、情報提供等)	実施計画 記載頁	129	
対応する 主な課題	沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川の氾濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生活と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	河川改修による流下能力の向上やダム建設によるピーク流量の低減により、洪水被害を防御するとともに、河川の水位情報提供による避難判断の迅速化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	河川:整備済み延長約106km				約111km	→	県
	河川の整備						
	儀間ダムの整備						
	ダム情報基盤の整備(県管理5ダム:我喜屋、倉敷、金城、座間味、真栄里ダム						
河川情報基盤の更新(雨量計16箇所、水位計27箇所、カメラ29箇所等)							
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
総合流域防災事業(河川) 中小河川改修事業費(交付金) 儀間川総合開発事業	7,090,578 (3,119,908)	4,175,050	<ul style="list-style-type: none"> ・国場川など21河川に係る用地補償及び護岸工事等実施した【一括交付金(ハード)】 ・儀間ダムにおいて、本体工事・管理設備工事等を行った。【各省計上】 ・ダム情報基盤整備として、倉敷ダムのダムコン(ダム管理用制御処理設備)詳細設計を行った。【一括交付金(ハード)】 	-
活動指標名			計画値	実績値
河川:整備済み延長			106.5km	107.4km
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<ul style="list-style-type: none"> ■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手 	多自然川づくりによる護岸改修工事により流下能力が向上し、浸水被害の軽減が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

沖縄振興公共投資交付金(河川)社会資本整備総合交付金(河川)儀間川総合開発事業	6,307,823 (2,704,895)	・多自然川づくりにむけた、用地補償及び護岸工事等を、18河川にて行う。【一括交付金(ハード)】 ・儀間ダムについて、本体工事及び周辺環境整備を行う。【各省計上】 ・ダム情報基盤整備として、倉敷ダムダムコンの更新を行う。【一括交付金(ハード)】	-
---	--------------------------	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
主要9河川での浸水想定面積	約234ha (22年度)	約234ha (22年度)	156ha	0	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	浸水想定区域は概ね5年ごとに更新することになっており、平成24年度の数値は把握できていないが、自然災害から県民の生活と財産を守るための生活基盤の機能強化としての河川改修工事については計画通り進捗している。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

河川整備は、用地取得には地権者の合意に長期間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、橋梁の架け替え等多くの関連工事が必要なことから、事業期間が長期間に至ることが多いため、事業全体の進捗を常に把握しておく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

河川に関係する関係部局(農林、海岸、港湾、砂防事業者等)、市町村、自治会等と連携して、多自然川づくりに向けた取組みを進める。
--

4 取組の改善案(Action)

河川整備に対する住民への理解・協力を得るため、事業説明会、ワークショップ等を開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
主な取組	下水道事業(浸水対策)	実施計画 記載頁 129
対応する 主な課題	都市部における土地の高度利用等による雨水浸透量や貯留能力の減少が雨水流出量の増大を招き、既設の排水設備では、十分な雨水排除が出来ない地域がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市における安全性の確保を図るため、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。また、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備や内水ハザードマップの作成を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	76.3ha 浸水対策整備面積	65ha	90ha	75ha	35ha	→	市町村
	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
市町村事業	市町村	市町村	那覇市他10市町村において、浸水する箇所へ雨水管の整備等を行った。【一括交付金(ハード)】	—
活動指標名			計画値	実績値
浸水対策整備面積			誤727ha→正76.3ha※	75ha (H24年度実績)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	局所的な大雨など整備水準を超える降雨に対する被害を軽減することで、地域住民の生命・財産を保護し、都市機能を確保することができる。 ※市町村集計に誤りがあったため、計画値を修正			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	
市町村事業	市町村	那覇市他10市町村において、浸水する箇所へ雨水管の整備等を行う。【一括交付金(ハード)】	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村より浸水報告があった箇所について、申請ヒアリング時に施工範囲に含まれているか確認し、浸水箇所の解消に向け指導した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年度)	54.6% (24年度)	—	1.1ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—

状況説明 浸水対策の進捗を図るため市町村事業において雨水管の面整備を行っており、微増ではあるが、改善している。現在は、過去に浸水被害が発生している箇所を優先した整備を進めることで、課題の改善を図っているところである。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

浸水対策は順調に推移しているが、市町村によっては浸水対策実施箇所において用地交渉の難航により雨水管整備が進まない状況や厳しい財政状況の下で、雨水よりも污水事業を優先する傾向があり、課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

浸水対策実施箇所において用地交渉の難航により雨水管整備が進まない箇所について、雨水貯留浸透施設等による浸水被害軽減を図るよう指導を行う。

4 取組の改善案(Action)

県は市町村に対し、雨水管整備が進まない箇所について雨水貯留浸透施設等による浸水被害軽減を図るよう引き続き指導を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
主な取組	急傾斜地崩壊対策事業	実施計画 記載頁	129	
対応する 主な課題	沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時要援護者施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	22.3千㎡ 急傾斜地崩壊対策面積	29.6千㎡	20.1千㎡	18.0千㎡	28.4千㎡	→	県
	土砂災害危険箇所における急傾斜地崩壊対策施設の整備						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
急傾斜地崩壊対策事業費	308,819 (120,819)	197,554 (120,819)	急傾斜地崩壊対策施設の整備 【一括交付金(ハード)・各省計上】	—
活動指標名			計画値	実績値
急傾斜地崩壊対策面積			22.3千㎡	22.3千㎡
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	災害時要援護者施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い土砂災害対策した結果、人命の保護につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
急傾斜地崩壊対策事業費	359,865 (111,265)	急傾斜地崩壊対策施設の整備 【一括交付金(ハード)・各省計上】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土砂災害危険箇所整備率 (急傾斜地崩壊対策事業)	13% (23年度)	14% (24年度)	15%	0	25% (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	・進捗状況:事業化している箇所について着実に進捗している。 ・5年後の目標の達成見込み:新規に整備すべき箇所について、地元同意等の条件整備を確実に図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県の整備率は、全国の現状と比較して低い状態にある。早期の整備率向上には、新規に整備すべき箇所について、地元同意等の条件整備が不可欠であるが時間を要することが多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規に整備すべき箇所について、早期の地元同意等の条件整備を図る。

4 取組の改善案(Action)

・新規整備箇所における地元同意等の条件整備に資する事業説明会等の充実

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
主な取組	砂防事業	実施計画 記載頁	129	
対応する 主な課題	沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時要援護者施設等が含まれる土石流危険箇所について、砂防施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1基 砂防堰堤の 設置数	2基	0基	1基	1基	→	県
	土砂災害危険箇所における砂防堰堤・流路工の整備						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
砂防事業費	455,689 (154,166)	229,706 (131,015)	本島北部地域における砂防施設の整備【一括交付金(ハード)・内閣府計上】	—
活動指標名			計画値	実績値
砂防堰堤の設置数			1基	0基
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	保全対象として緊急輸送路等が含まれる土石流危険箇所について、砂防施設の整備を行い土砂災害対策した結果、人命の保護につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
砂防事業費	353,832 (202,832)	本島北部地域における砂防施設の整備【一括交付金(ハード)・内閣府計上】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画よりやや進捗が遅れているため、計画的に事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土砂災害危険箇所整備率 (砂防事業)	21% (23年度)	21% (24年度)	23%		21% (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	・進捗状況:事業化している箇所について用地取得が難航しており、進捗が遅れが見られる。 ・5年後の目標の達成見込み:地権者の同意を確実に得ることが必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県の整備率は、全国現状と同程度である。早期の整備向上には新規に整備すべき箇所について地元同意等の条件整備が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規に整備する箇所について早期の地元同意等の条件整備を図る。

4 取組の改善案(Action)

・新規整備箇所における地元同意等の条件整備に質する事業説明会等の充実。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
主な取組	地すべり対策事業	実施計画 記載頁	129	
対応する 主な課題	沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時要援護者施設等が含まれる地すべり危険箇所について、地すべり対策施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13.4千㎡ 地すべり対 策面積	11.0千㎡	13.1千㎡	15.9千㎡	16.2千㎡	→	県
	土砂災害危険箇所における地すべり対策施設の整備						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
地すべり対 策事業費	584,150 (174,238)	302,002 (172,472)	地すべり対策施設の整備 【一括交付金(ハード)・内閣府計上】	—
活動指標名			計画値	実績値
地すべり対策面積			13.4千㎡	14.1千㎡
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	災害時要援護者施設等が含まれる地すべり危険箇所について、地すべり対策施設の整備を行い土砂災害対策した結果、人命の保護につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地すべり対 策事業費	600,381 (280,382)	地すべり対策施設の整備 【一括交付金(ハード)・内閣府計上】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土砂災害危険箇所整備率	24% (23年度)	27% (24年度)	28%		22% (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	・進捗状況:事業化している箇所について着実に進捗している。				
	・5年後の目標の達成見込み:新規に整備すべき箇所について、地元同意等の条件整備を確実に図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県の整備率は、全国の現状と同程度である。早期の整備率向上には、新規に整備すべき箇所について、地元同意等の条件整備が不可欠であるが時間を要することが多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規に整備すべき箇所について、早期の地元同意等の条件整備を図る。

4 取組の改善案(Action)

・新規整備箇所における地元同意等の条件整備に資する事業説明会等の充実

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	生活基盤等の防災・減災対策			
主な取組	土砂災害警戒避難体制支援事業	実施計画 記載頁	129	
対応する 主な課題	大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	土砂災害から県民の生命を守るため、土砂災害関連情報について、市町村を通じて行う住民と県の情報交換を推進するためのシステムの整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6市町村 土砂災害情報相互通報システム設置市町村数				10市町村	→	県
	災害情報の共有化と組織体制等の充実・強化 土砂災害警戒避難体制構築の支援						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
土砂災害警戒避難体制支援事業	190,426 (110,949)	181,638	土砂災害危険箇所等における防災行政無線等の整備を実施。【一括交付金(ハード)】	—
活動指標名			計画値	実績値
土砂災害情報相互通報システム設置市町村数			6市町村	6市町村
取組の効果				
推進状況 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	土砂災害危険箇所等における相互通報システムの構築により、土砂災害関連情報の行政、住民相互の情報提供を可能にし、市町村が実施する警戒避難体制の支援に資するものとなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

土砂災害警戒避難体制支援事業	20,000	土砂災害危険箇所における土砂災害関連情報について、市町村を通じて行う住民と県の情報交換を推進するためのシステムの整備を行う。【一括交付金(ハード)】	—
----------------	--------	--	---

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>これまでは計画どおり事業を実施している。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自主防災組織率	8.9% (23年)	30%	76%		75.8% (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—

状況説明	<p>・土砂災害に対する警戒避難体制の支援のため、必要な機能についての的確に推進していく必要がある。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・市町村を通じた住民との情報交換を可能とするシステムの整備にあたり、各市町村の防災体制やICT技術の整備状況と密接に関わりがある。 ・警戒避難体制の確立には、システムの整備と併せて、システム使用習熟度の向上などの取組が重要となる。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・関係市町村の防災体制やICT技術の整備状況などを適切に把握する必要がある。 ・ソフト対策として以下の2点について併せて実施することが必要である。 ①市町村が実施する土砂災害の防災訓練の支援 ②土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・関係市町村の防災体制と、ICT技術の整備状況などの社会情勢を考慮した施設整備。 ・土砂災害に対する防災訓練支援の推進 ・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定促進</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策		
主な取組	津波・高潮警戒避難体制の整備事業	実施計画 記載頁	130
対応する 主な課題	避難誘導體制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップ等が重要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村が行うハザードマップ作成のために必要となる津波浸水予測図を作成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	0市町村 作成市町村 数			→	41市町村		市町村
	最大クラスの津波に関するハザードマップ作成						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
海岸砂防調査費他	30,865 (28,665)	30,865 (28,665)	県内の学識経験者からなる沖縄県津波被害想定検討委員会を立ち上げ、今後の地域防災計画の基礎資料となる最大クラスの津波を想定した浸水予測図を作成し、平成25年3月に公表した。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
作成市町村数			0市町村	0市町村
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	各地域において、最大クラスの津波を対象としたハザードマップが作成されることにより、避難誘導體制が強化される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
海岸・砂防調査費	2,940 (0)	平成23年度に施行された「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく浸水想定に向けた条件整理を行う。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年通り事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
津波高潮ハザードマップ作成市町村数	最大クラスの津波に関する「津波浸水想定」を策定中	最大クラスの津波に関する「津波浸水想定」を策定中	41市町村	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	・平成25年度は、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定を行い、これをもとに市町村が行うハザードマップの作成を促進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定を行うには、設定条件の条件整理のため、国や隣県との調整が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・設定条件の整理のため、国や隣県との情報交換が必要となる。

4 取組の改善案(Action)

・「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定を行うため、早急に国や隣県との情報交換や調整を行い、相互連携を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	【施策】③ 生活基盤等の防災・減災対策		
主な取組	高潮対策事業	実施計画 記載頁	130
対応する 主な課題	台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高潮、波浪、津波等から背後地を守るため、海岸保全施設の新設又は改良を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	約4.4km 整備延長	→	約5.2km (累計)				県
	海岸保全施設の整備						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
海岸事業費	718,609 (397,409)	631,366 (383,834)	北谷町の宮城海岸(L=150m)、嘉陽海岸(L=208m)等における、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行い、防護機能が確保された。【内閣府計上】	再掲 1-(1)-ウ 19頁 1-(6)-7 64頁
港湾海岸事業費	443,224 (156,890)	316,349 (156,890)	与那原町の中城湾港海岸(与那原地区(L=250m))等における、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行い、防護機能が確保された。【内閣府計上】	再掲 1-(6)-7 64頁
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			約4.4km	約4.6km
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	年度計画どおり又は前倒しで取組を推進しており、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行い、防護機能が確保された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
海岸事業費	173,668 (73,668)	北谷町の宮城海岸(L=140m)における、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行う。【内閣府計上】	-
海岸整備費	60,000 (0)	嘉陽海岸(L=78m)における、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	-
港湾海岸事業費	405,875 (126,875)	伊是名村の仲田港海岸(L=135m)等における、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行う。【各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・中城湾港海岸(与那原地区)において、住宅密集地であることから地元調整に時間を要することが想定されたため、平成25年度事業完了予定であったが、地元調整をスムーズに行うことにより、平成24年度事業完了と前倒しが可能となった。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年)	66.8ha (24年)	76.9ha	7.9ha	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<p>・平成24年度末の防護面積は66.8haと、前年度と比較して7.9haの増加と順調に推移している。H28目標値の達成に向けて引き続き取組を推進する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・高潮対策事業については、本土復帰後約40年間、沖縄振興計画等により整備が行われてきたこと、昨今は高潮、波浪等による被災が減少していること、併せて地域住民等から事業採択要件に合致する海岸整備の要望も少ないこと等から、整備箇所は年々減少傾向にある。 ・しかしながら、高潮による被害は、台風の進路、潮の干満や風向などが相互に関係して時折発生する自然災害であることから、国土を保全するとともに県民の生命、財産を守り、安全・安心を確保するため「環境・景観・利用」等へも配慮した海岸保全施設の整備を推進する必要がある。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・整備効果を早期に発現するため、工事を行う際、現場条件等制約を受けない箇所については、事業完了を前倒しできるよう積極的に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・高潮・波浪等による被害が、護岸背後の道路のみであり住宅地までの被害が発生していない、事業採択要件等を満たしていない海岸について、道路への被害や二次災害を防止する観点から、ソフト交付金等を活用し事業化が図られないか検討する必要がある。
・各事務所との調整会議を密に行い、現場条件等制約について早期解決を図る。